主な記事
1100店頭からスマホへ発信 3
商店街運営に『杉商連 虎の巻』 2
客引き防止へ条例やパトロール 3

商店街ニュース

第1087号 平成27年4月5日（毎月5日発行）
（昭和33年8月25日第三種郵便物認可）
発行所 東京都商店街振興組合連合会
東京都中央区銀座2-10-18〔〒104-0061〕
電話 03（3542）0231～5
FAX 03（3542）0236
定価 年間2500円【購読料は会費に含む】

振興組合化を推進しよう

ホームページアドレス http://www.toshinren.or.jp/

プレミアム付商品券、各地で続々
消費喚起へ呼び水

国の補正予算による新交付金を財源とした各種消費拡大策が全国各地で4月からスタートしている。なかでもプレミアム付商品券では、各地自治体と地元商店街の創意工夫で、需要創出効果や地域性、福祉的観点を踏まえた〝ご当地〟商品券企画が進む。都内各地の区市商店街連合会でも、従来に比べてのプレミアム率や発行額の増強に加えて、子育て・高齢者への優遇策、券利用者向けの個店の特典提供などのユニーク策が続々と登場。プレミアム付商品券は、商店街を拠点に地域のおカネとヒトの〝善意〟が循環するツールとして効果を発揮していきそうだ。

経済、〝善意〟の好循環を促進

今回のプレミアム付商品券などでは、国・都の後押しを得てこそのプレミアムの「お得感」や期間限定による消費意欲の喚起で、早期の消費還元が期待される。

4月9日の発行でいち早い消費喚起をねらう

が品川区商店街連合会だ。従来の2倍となる20%のプレミアム付商品券・総額9億6000万円分が、9月末までに区内中小商店店頭で続々と消費されることとなる。一方で、商品券方式ではないものの、店頭での即時的な消費喚起効果をねらうのが、新宿区商店会連合会の店頭クジ引き方式企画。6月1日より各店頭で、1万円相当の商品100点、500円相当の金券7000枚、100円相当の金券65万枚が当たる。とくにその場で提供される金券は、利用期間7月5日までと短期で区切ったこともあり、店頭での即時的な消費喚起効果が期待される。

時期をずらした春・秋に分けての2段階の発行で年間通じたシームレスな消費喚起効果をねらうのが大田区商店街連合会。4月16日に第一弾の20%プレミアム付商品券7億5000万円相当を、10月1日には第二弾の10億5000万円を発行予定。利用期間を第一弾は4月16日～9月末、第二弾は10月1日～来年1月末と設定することで、傘下商店街が商品券を通年で販促イベントに組み込める体制としている。

とくに今回は、各地ともプレミアム率の上乗せや発行増額が顕著。江東区商店街連合会では、プレミアム率・総額ともに過去最大となる30%、7億8000万円相当を7月に発行予定。またプレミアム付商品券発祥地でもある港区商店街連合会では、従来同様の10%プレミアムとしながらも、発行額については従来の2倍の2億円へと増額している。

また従来は1冊500円だった商品券セットを、今回は1冊2500円（500円券×6枚）へと引き下げることでより幅広い層の購入を後押ししようというのが前出の大田区商連。

一方で、こうした消費拡大効果を最大化するには、域内循環による経済乗数効果に配慮した制度設計が欠かせない。とくに地場資本の中小商店はナショナルチェーン店に比べて、地元仕入れ率や人材雇用率、地域へのチャリティ投資などが相対的に高い。商品券がチェーン店に偏ることなく、地元中小店を通じて域内のヒト・モノの消費循環を生み出していく工夫が期待される。

初のプレミアム付商品券の発行となった葛飾区商店街連合会では、総額5億7000万円で7月に発行予定の20%プレミアム付商品券（500円券×24枚綴り）について、8枚を大型店・中小商店双方で使える兼用券、16枚を中小商店のみで使える限定券としてセット。同様の2種類セット冊子を従来から発行してきた武蔵野市商店街連合会では、今秋発行予定の20%プレミアム付き商品券1冊1万円（500円券×24枚）について、12枚を大型店・中小商店兼用券、12枚を中小商店限定券として発行する。取り扱い店舗は市商連もしくは商工会議所への加入を要件としており、商店街加入促進や地元商業組織の基盤強化にもつなげていく。

前出の江東区商連では、今回の商品券についても従来同様、取り扱いを区内中小商店に限定。そのほか各区市商連で、商品券換金手数料を大型店は4%、中小商店は無料と設定するなど中小店が参加しやすいように工夫を凝らしている。

葛飾区商連や武蔵野市商連同様の2種類のプレミアム付商品券を、組み合わせてのセットの冊子ではなく、プレミアム率・発行総額を大型店と中小店で差別化した別建ての冊子として発行するのが立川市商店街振興組合連合会だ。大型店も含めた市内全店舗で使える商品券は20%プレミアム・3億円相当を、中小商店に利用を限定した商品券は30%プレミアム・1億400万円相当を8月をメドに発行予定。とくに中小商店限定券の販促策として、発行に先駆けて商品券利用客を対象とした参加店での各種特典を紹介する冊子も制作予定。店頭での創意工夫により、既存需要の前倒し・代替ではなく、＋αの付加価値消費や新規需要創出へとつなげていく。

福祉面への配慮は、とくに今回は強化されている。板橋区商店街連合会では6月の20%プレミアム付商品券（総額2億4000万円、12万5000万冊）について、6月に先着順にて発売予定の一般販売枠10万冊とは別に、高齢者・障害者・要介護者の方への優先枠2万5000冊分を設定。該当者から5月中にもハガキで申込みを受け付けて、申込みが多ければ抽選にて提供する予定だ。

中野区商店街連合会では20%プレミアム付商品券総額7億2000万円について、子育て世帯を対象に先行販売を実施する。ハガキにて事前受付した上で、7月中旬予定の一般販売よりも、1カ月ほど前倒しする。武蔵野市商連でも、高齢者や障害者、子育て層への一部先行販売を実施する。

千代田区では、従来から実施してきた台紙1枚（スタンプ10個）で500円相当の金券となるスタンプカード事業について、従来から優遇してきた18歳未満および65歳以上の区民への台紙配布枚数を、10枚から11枚へと優遇枠を拡大。

台東区商店街連合会では、7月に発行予定の20%プレミアム付商品券について、子育て支援カードの提示による販売冊数の上限引き上げや、18歳以下の子ども3人以上を持つ多子世帯への33%へのプレミアム率引上げおよび先行販売を予定。前出の葛飾区商店街連合会では、区が買い上げての多子世帯への給付を予定している。

文京区商店街連合会では8月発行予定の15%プレミアム商品券について、「東日本大震災復興協力プレミアムお買い物券」と銘打って、当該お買い物券での店頭売上げの1%を加盟店負担にて「災害復興協力金」として寄付する。発行総額3億円の商品券から、300万円超の〝善意〟が店頭から被災地へと循環していく仕組み。地元経済活性化のみならず、地域福祉、そして日本全体を見据えた鳥瞰的な視点を持つことは、圧倒的な消費力を誇る東京商店街の責務と言えそうだ。

発行事務効率化へウェブ申込や抽選

従来にない規模・プレミアム率での実施だけに、発行事務を軽減する工夫も凝らされている。

練馬区商連では7月発行予定の総額18億円の20%プレミアム付商品券について、全て事前申込みによる抽選方式を採用。現場の混乱や購入にかかる負担を削減すると同時に、購入客層を子育て層にも広げるねらいだ。また従来から高齢者・障害者・子育て層にウェブ・ハガキで優先予約販売をしてきた世田谷区商連では、6月発行予定の総額24億円の20%プレミアム付商品券で対象年齢等を拡充。一般客についても、1カ月前より先行予約を受け付ける予定だ。

販売窓口についても信金や郵便局と連携する例が増えている。大田区商連では、土日・夜間の販売を大型店が担う予定で、複数大型店の区商連への新規加入を得たほか、購入客層の拡大をねらう。

高齢者優先や震災寄付つき

平成26年度 東京都商店街リーダー塾終講
事例もとに議論、実践へ
全体交流会でノウハウ共有化

平成26年度の都の進め！若手商人育成事業「商店街リーダー塾」が、今年2月18日の全体交流会をもって修了した。昨年度も地域別に分かれて、先進商店街関係者による講義やグループワーク、練馬区・北一（振）、江戸川区・平井親和会（振）、港区・芝商店会、国立市・富士見台地区商店街への見学会なども盛り込まれ、専門家スタッフの支援を受けながら各地元地域にて実践。全体交流会では、その実践活動の発表やディスカッションが行われて、参加者が相互にノウハウを共有化する場となっている。

第1部「全体交流会」では、まず「地域別報告」として各グループの代表が登壇して、担当の専門家スタッフとともに成果を発表。本社地域からは板橋区・遊座大山（振）が発表に立ち、飲食店を前面に出した「カフェ飯」、地方自治体連携の「ふるさとあったか市」、HPやフェースブックの活用など新たな取り組みを紹介。一昨年度の商店街リーダー塾で策定したコンセプト「遊座君また来るよと言ってもらえる商店街」を引き続き目指していくとした。

練馬区・東大泉仲町銀座商店街は、都の商店街パワーアップ作戦の支援も得た「亀の市」について報告。休憩場所を設けての回遊性向上、店での買い物特典の提供、地元学校や市民との連携による運営体制強化などのアイデアを披露。荒天ながらも大行列ができる賑わいぶりで、商店街の結束強化や新規顧客開拓につながったとした。

城東地域の墨田区・イーストコア曳舟商店会では、東京スカイツリー開業や駅周辺の再開発を機に、各種イベントの実施や若手の活動参画を推進。商店街リーダー塾を通じて自転車タクシーによる商店街集客策を知り、地元イベントでこれを活用したと報告。街ゼミやバル・イベントの企画も始まっており、10店舗ほどでも「まずは始めること」が重要だと振り返った。

城南地域の大田区・久が原銀座（振）では、景観／イベント／安全安心／地域社会とのコミュニケーション――のテーマ設定で、今後の街づくりの行動計画を地域ぐるみで策定。ハード整備では補助金活用、ソフト面では地域連携や若手活用を方針に掲げ、地元のマップ制作も盛り込んでいる。参加者が毎回、大きな模造紙へ書き込んでいく手法をとることで、基本スタンスへの立ち戻りやコミュニケーション活発化、事業の具体化につながったとした。

多摩地域の国分寺北口駅前商店会は、駅前再開発を受けて、近隣商店街との共同で初の街バル・イベント「ぶんじマルシェ事業」等を新たに実施。なかでも職業体験イベント「ブンザニア」が地元のみならずマスコミの注目も呼び、駅前商店街としての一体感をPR演出できたと報告した。

東久留米市・滝山中央名店会は、地元5商店街が市民と共同で立ち上げた、地元夏祭りの継続的運営を目的としたNPOの取り組みを紹介。高齢化が進む団地内商店街ながらも、「三世代の集まる商店街に」をテーマに掲げた取り組みで、夏祭りは内外から約5万人が集まるイベントへと活性化。その集客を普段の買い物客へとつなげることや、市民とのネットワークの他事業への活用を今後の課題とした。

最後に「特別報告」として、国立市・富士見台地区商店街との連携活動に取り組む現役の一橋大学の学生らが登壇。空き店舗を活用した各種連携事業などを紹介するとともに、商店街と大学の産学連携のコツとして、双方がウィン・ウィンとなる役割分担や、月1回の定例会での情報共有化などの取り組みを紹介。10年にわたる連携活動を経て、相互の信頼関係や学生側の商店街への愛着も醸成されたと振り返り、「将来は商店街や街を応援できるような仕事に就きたい」との抱負も披露された（右の書籍欄に関連記事）。

続く「グループ交流会」では約30名の参加者が3班に分かれて、専門家スタッフの司会進行でディスカッション。商店街リーダー塾で講師を務めた先進商店街の関係者らも交えて、地域別報告をもとにさらに議論を深める場となった。

グループ交流会では報告を踏まえ、専門家スタッフや講師も交えて活発な議論を展開

『学生まちづくらーの奇跡』
～国立発！一橋大生のコミュニティ・ビジネス
【監修】林大樹・横田雅弘【編】菱沼勇介・田中えり子【著】KF書籍化プロジェクト

国立市富士見台の谷保駅北口商店会、国立ダイヤ街商店会、むっさ21（富士台名店街）が、一橋大学、行政、市民とともに2001年に『国立プロジェクト研究会』を発足。大学の授業の一環として始まった取り組みが、学生主導の「自主ゼミ」へ、さらには産学官民によるNPO法人にたち富士見台人間環境キーステーションとなり継続的に活動している。

東京都の新・元気を出せ！商店街事業の助成も受けての学生が経営する「カフェことたの」、文部省「特色ある大学教育支援プログラム」指定も受けた「まちかど教室」、地元食材店「とれたの」など空き店舗を次々に解消。地域コミュニティ活性化、卒業後も街づくりに携わる学生も出てくるなど、こうした功績で東京商店街グランプリ活性化部門優秀賞も受賞。商学連携のヒントと意義が満載。学文社発行、1944円（税込）。

新制度のご案内
特別区学生消防団活動認証
東京消防庁

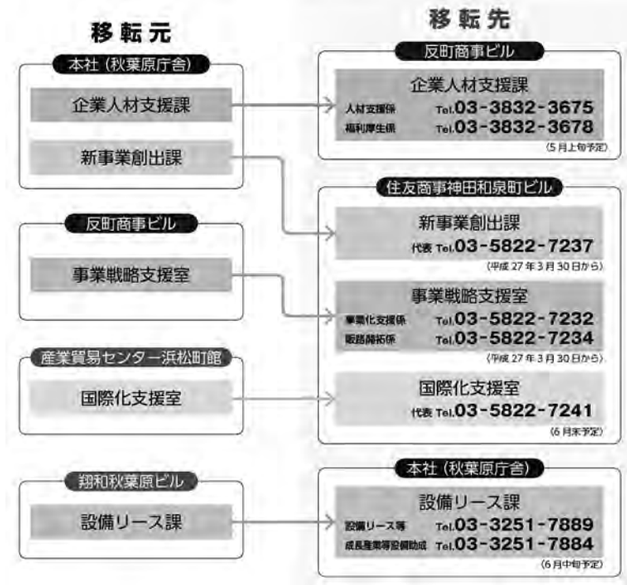
この認証制度は、大学、大学院、専修学校および各種学生が特別区の消防団員として消防団活動を行った功績を消防総監が認証し、「特別区学生消防団活動認証証明書」の交付を受けた方が就職活動時に企業に提出ができるものです。本制度は4月1日より実施されておりますので、商店街関係者におかれましても、採用活動などにご活用ください。

この認証制度は、学生が消防団員として社会貢献に努めたことを評価し、就職活動を支援することにより、学生の消防団への入団を促進し、将来の地域防災の中核を担う人材の確保を目的としています。

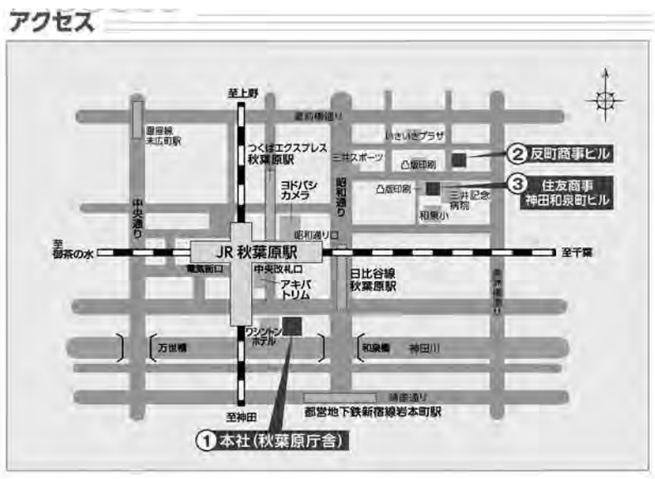
公益財団法人 東京都中小企業振興公社

移転のお知らせ

このたび（公財）東京都中小企業振興公社は、事業拡大に伴い、一部部署の事務所移転を行うことになりましたので下記のとおりご案内いたします。移転により皆様にはご迷惑をおかけしますが、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



アクセス



① 本社（秋葉原庁舎）
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎4階
設備リース課

② 反町商事ビル
〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5 反町商事ビル6階
企業人材支援課

③ 住友商事神田和泉町ビル
〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル9階
新事業創出課
事業戦略支援室
国際化支援室

マイバッグ持参運動を推進しよう
世田谷区内7商店街のエコバッグ
☆地球にやさしい商店街へ☆

活性化のエース 共通商品券